

モデル事業名	「ふるさと回帰」促進環境の整備
活動団体名	特定非営利活動法人大山千枚田保存会
ホームページ	http://www.senmaida.com/
所属/ 担当者名	担当者氏名（お問合せ先）事務局 浅田大輔
連絡先	電話番号：04-7099-9050 Eメールアドレス：info@senmaida.com
活動地域	千葉県鴨川市

● 活動地域の概要

千葉県鴨川市は周辺を海山に囲まれた自然豊かで温暖な気候の地域であり、地域の特徴を活かした自然体験活動が多く実施されている。人口は減少傾向にあり、高齢化率も高くなっている。反面、都会と鴨川市を行き来する二地域居住者が増加している。その中で新旧住民の摩擦など地域コミュニティの問題が生じている。



【位置図】



【土地所有者の不在化が進む中山間地域※】



【倒木などで荒れた放棄林が広がる】

● 活動地域の課題

千葉県鴨川市は農業生産性・市場性とも弱く、農業・農村の維持が難しい地域であったが、棚田オーナー制度や、田舎暮らし支援の「ふるさと回帰支援センター」の設立により、多くの都市住民が訪れ、また移住者人口も増えている。しかしながら、移住者の多くは田舎暮らしの憧れから移住してくる者も多い。そのため、地域の習慣やコミュニティといった情報を知らぬまま移住をし、トラブルを起こすことも少なくない。田舎暮らしの実態を地域住民と共に交流の中で理解し、地域にしっかりと立ち居地を確保することが双方にとって強く求められる。そういったことから、1) 二地域居住を受け入れる体制の整備、2) 田舎に住むための情報交換できる安定的滞在者及び移住者のネットワークづくり、3) 地域住民と安定的滞在者及び移住者との融合を実現するコミュニティの形成、4) 安定的滞在及び移住の不安要因となっている伝統的習慣が分からないことによる摩擦の解消、が課題として確認された。

● 活動の内容

・平成20年度

- 1) ふるさと回帰環境調査（都市住民のニーズ調査、地域住民の受け入れ環境の調査、地域の伝統・習慣調査）
- 2) 二地域居住方法の社会実験調査の実施、農家民泊準備会の立ち上げ
- 3) 移住型二地域居住システムの整備、宿泊施設利用型二地域居住システムの整備、コミュニティづくりワークショップ、ネットワーク形成方法の検討、伝統的習慣の周知化
- 4) ふるさと回帰支援環境の整備（二地域居住形態別システムの整備、移住者等ネットワークの形成、新たな地域コミュニティの形成）

・平成21年度

- 1) 農家民泊支援環境の整備
農家民泊経営環境の整備を行い、民泊準備会から民泊組合へのステップアップを行う。（体験プログラムの作成、マニュアルの作成、説明会の実施）
- 2) 二地域居住者受入環境の整備
（ふるさと回帰環境調査：都市住民のニーズ調査、地域住民の受け入れ環境の調査、地域の伝統・習慣調査）
- 3) 二地域居住コーディネート組織の立ち上げ
（鴨川市ふるさと回帰支援センターと協働する組織の育成を図り、二地域居住を自主的にコーディネートする組織に向け整備を行う。）

● 活動の成果

・平成20年度

- 1) ふるさと回帰環境調査の実施によって、各集落における習慣や、旧住民が持つ移住者への考えを把握することができた。地域によって、習慣がバラつきがあり、集落の運営方法も異なることが把握された。得た地域情報は「鴨川市ふるさと支援回帰支援センター」において、移住者への地域情報の提供に役立てられている。
- 2) 二地域居住方法の社会実験調査によって鴨川市に訪れる人の年齢層、来訪目的、二地域居住、移住の意向等が把握することができた。また、鴨川市に訪れる際の宿泊場所のニーズ等も把握することができた。これらの調査結果を元に、より鴨川の魅力を知ってもらうために4件の農家と共に農家民泊準備会を設立し、二地域居住者の受け入れ環境をさらに充実させる機会を作ることが出来た。
- 3) 大山地区を対象に移住者と旧住民で顔合わせを兼ね、合同ワークショップを行った。結果として、地域の潜在資源、課題を抽出し共有認識を持つことが出来た。大多数の移住者は、大山地区の自然や農業に魅力を感じて移住しているが、大山地区の自然や農業の内容に関しては不十分な地域理解に終わっていると考えられた。本ワークショップにより地域の見直しを進めるとともに、地域を学ぶ場を作る必要性が考えられた。



移住者と旧住民の合同ワークショップ

・平成21年度

(活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入)

- 1) 農家民泊準備会のメンバーが正式に営業許可を取得し営業を開始した。また、普及啓発のために説明会の実施やマニュアルの作成を行った。興味を示す農家も見受けられるが、まだ様子見をしている状態である。現在は4件の農家で営業実績を作りながら、普及活動を行っている。
- 2) 20年度同様、ふるさと回帰環境調査の実施によって、各集落における習慣や、旧住民が持つ移住者への考えを把握することができた。地域によって、習慣がバラつきがあり、集落の運営方法も異なることが把握された。得た地域情報は「鴨川市ふるさと支援回帰支援センター」において、移住者への地域情報の提供に役立てられている。
- 3) 昨年度の合同ワークショップの結果を踏まえ、地域住民で歴史資源を中心に地域を理解するワークショップを開催し、大山不動尊を中心とした地域の歴史資源のパネルを作成した。
- 4) 地域の問題を解決するためのワークショップを行い、地域の問題について検討を行った。今回のワークショップだけでは解決策はすぐには見出すことはできなかったが、解決に向けて集落全体で取り組まなければならないという意識が出てきた。



問題解決ワークショップ

● 今後の課題及び展望

・課題

- 1) 農家民泊においては、興味を示す農家も見受けられるが、まだ様子見をしている状態である。また、民泊ではなく、別荘として空いてる母屋を貸し出したいと考える住民もおり、当初考えていた農家民泊とは違ったスタイルの動きも検討する必要も出てきた。
- 2) 二地域居住における空き家物件の調査について、農家からの情報が集まりにくい状況であり、ふるさと回帰支援センターと連携を取りながら、地域住民からの情報収集につとめる必要がある。

・展望

- 1) 天津・小湊・太海地区といった海沿いの集落における慣習調査の実施・漁村体験メニューを開発し、農村と漁村の両方を体験できるプログラムの開発
- 2) 農家民泊の普及
- 3) 二地域居住における地域情報のさらなる収集